

令和3年度 事業報告書

令和3年4月1日～令和4年3月31日

特定非営利活動法人 ザ・ピープル

1. 事業実施の方針および成果

令和3年度については、本会が現在置かれている社会状況を踏まえ、以下のような重点目標を掲げ、事業の推進に法人全体として取り組んできた。

(1) 古着リサイクル事業の地域内循環に向けたビジネス性の確立

SDGsに対する社会の関心の高まりと、アパレル産業の社会的負荷の大きさへの指摘などが、本会が実践する古着リサイクル活動への関心を高め、これまでには見られなかった本会の古着リサイクル手法に関する取材や研修依頼、古着の買取希望などが舞い込むようになった。また、近隣の大型商業施設であるイオンモール小名浜での古着回収ボックスの設置が不定期ながら行われるようになった。これは、長年の本会の古着リサイクル活動への社会的評価の表れであると言える。

一方、本会の財務基盤を形成するチャリティーショップの運営に関しては、コロナ禍の影響により大きく収益が減少し、法人全体の運営に関わる問題となっている。この危機的状況を乗り越えるためには法人全体で協議し、令和4年度中に抜本的な対策を講じる必要があると考えられる。

(2) セブンイレブン緑の基金助成事業

「フード&クロージングバンクの整備事業」について採択2年目の活動を継続実施してきた。これは、「衣」と「食」の両面に関して、廃棄物削減に資する事業の促進と生活困窮者に対する衣料並びに食料支援の体制を構築することを目的として実施されたものである。

年間で、フードバンクについては237件、クロージングバンクについては21件の支援依頼を受け、

迅速に対応する体制が構築できつつある。また、こうした取り組みへの理解を広げようと企画されたPRイベントについてもコロナ禍の影響を避ける形で3月21日に開催。SDGsカードゲーム体験、「衣」と「食」の分かち合いをテーマとするパネルディスカッション、いにしえ着物ショー、古着のアップサイクル作品展など盛りだくさんの内容の事業となった。特筆すべきはこの事業の運営に、東日本国際大学、ふたば未来学園の学生、生徒の参画を得られたことで、今後の連携が期待できる。

(3) 着物ストック・若者衣料の価値付加についての取り組み

着物ストックについては、いわきラミュウでのイベントバザーの開催を計画していたが、コロナ禍の影響で断念せざるを得なかった。一方、若者向けの衣料品については、日本リ・ファッション協会の仲介により新規の販路を獲得することが出来たことに加え、世界的物流の混乱の中で古着の海外からの流入のルートが閉塞している影響により、首都圏などから本会の古着の内若者向けのものを買取りたいとの依頼を受け、対応することが始まっている。更に、広野町で開催される月例のまちなかマルシェへの出展時には、地元ふたば未来学園高校生がボランティア参加して運営を手助けするということも継続的に行われ、若者向け古着のビジネスとしての展開に明るい兆しが見えている。

(4) 海外の団体とつなぐ活動の展開

JICA草の根技術協力事業として2018年10月から実施してきたミクロネシアの非電化地域に対する技術供与支援事業(いわきおてんとSUN企業組合による技術供与)について、3月末で無事事業を終了することが出来た。新型コロナウイルスの影響で渡航できない部分に関して、現地作業補助員の育成により、日本からの渡航を1回のみで全てリモートでの事業運営となった。支援対象の離島の女性グループが長期化する事業期間の影響で全く機能できなくなるといった危機的状況にも直面したが、現地作業補助員の熱意がこの事業の終了まで牽引役として機能してくれたことが大きかった。

タイ国ナーン県の少数民族貧困家庭への奨学金供与を大学卒業した奨学生と共に継続実施した。

(5) 東日本大震災後の復興支援にかかる諸事業実施

● 復興庁「心の復興事業」援農隊で次世代とのつながり育みプロジェクト

取組① 事業名:「学校でのコットン栽培支援による多世代交流促進」

本事業の開始時期が6月ということで、参加希望校はいわき市内の3校にとどまった。当初想定していた学校数が10校ということで、事業の進め方に関して再検討を求められることとなった。しかし、参加校の内いわき市立高坂小学校では、4から6年の全児童に栽培に関わってもらえる仕組みづくりを考え、参加児童数は180名に上った。それにより、今年度本事業を通してコットン栽培に関わり、避難者との交流を持つ児童数は220名となった。

コットン収穫後に収穫物を利用した交流会兼体験教室を実施。子供でも簡単に手紡ぎ糸を紡げる道具であるペットボトルチャルカを開発した「NPO 法人ペットチャルカの広場」代表 明神敬一氏並びにいわき市内で手紡ぎ糸の製作を行う「織姫の会」メンバーを講師として招いて、各児童が綾取り用の糸を紡ぎあげる作業を体験させるということで事業内容を想定。しかし、学校側からの要望で、高久小学校ではコットンペイブ作りを、また高坂小学校では紡いだ糸を活用してクリスマス用イルミネーションを飾りつけ、いわき市内21世紀の森公園で開催されているライトアップイベント会場で灯すという事業内容にバージョンアップすることとなった。

取組②:「みんなの畑」と「援農隊」の活動促進

「みんなの畑」参加メンバーについては、6月からの事業開始を待たずに、5月中から活動を開始。6月23日の第1回活動日以降、ほぼ毎月定例の活動日を設けて集まり、コットンの農作業と有機農法での野菜栽培に汗を流した。月例の活動日以外にも、暇を見つけては畑の管理にやってくる参加者もいた。

作業内容は5月の播種に始まり、水遣り・草の管理・支柱立て・摘芯・収穫・片付け・次年度に向けた土づくりと続いた。また、「みんなの畑菜園」での栽培する野菜の選定には参加者自身があたり、定例の活動日以外の水遣りや草の管理などについては本会スタッフ側でサポートしつつ、「みんなの畑」メンバー自身が自主的に管理を行うという体制を取った。これにより、野菜の収穫時期に関しては参加者側で足しげく畑に通って収穫の適期を逃すことが無くなった。収穫された野菜に関しては参加者で分配するほか、当初予定していた販売ではなく団地の住民への配布という形を採って活用された。

収穫期に手の回らないいわき市内や双葉郡内のコットン栽培地での収穫の手伝いを行う「援農隊」としての活動へ、「みんなの畑」メンバーと公営住宅入居者に向けて参加呼びかけを行った。活動日程としては、「みんなの畑」活動日の午後を中心に「援農隊」の活動を設定し、参加しやすさを考慮した日程とした。また、プロジェクト参加農家に対して「援農隊」の派遣希望を募り派遣先を決定した。コロナ禍の中ということもあり、当初計画した回数の派遣を実施することはできなかったが、10月8日・11月12日の2回の派遣は出向く側と受け入れる側双方にとって非常に喜ばれる企画となった。

● 地球環境基金助成事業

福島から次世代へ！ 国外へ！ オーガニックコットンで想いをつなげるプロジェクト STEP2

1. 地域内での次世代に向けた学びの伝承

●本事業を通してコットン栽培の現場で活動した大学生の数

連携している東日本国際大学の学内において3月にクラスターが発生したことで、年度当初の動きは鈍化。実際の栽培への参画の動き出しは昨年度に引き続き7月からになってしまった。また、夏休み時期に開催を計画していた高校生への働きかけもコロナ禍の影響で延期せざるを得なかった。結局、通年で3回(7/18・10/17・11/13)農作業を実施したが、延べ参加人数は47名に留まった。

一方、いわき若者サポートステーション利用者である不就労の若者10名による播種(5/6・7)への参加や、福島県立磐城高校の1年生40名によるコットン収穫体験(11/26)など、100名近い若い世代が実際にコットン栽培に参画し、困難な状況の中でアウトカムは最低限達成できたと判断できるのではないかと考える。

●大学生の企画で地域外や海外での「ふくしまオーガニックコットンプロジェクト」の社会的意義を伝える場を生み出したか否か

10/23・24に開催された東日本国際大学の学園祭の中での活動紹介ブースの設置やそのブース内でのコットンアイデアコンテストの投票呼びかけなど、本プロジェクトの意義を同世代の若者たちに伝える場づくりを、大学生自身の手で行うことが出来た。こうした活動は学内ライオンズクラブの活動と連動して行われ、ライオンズクラブの県内版及び全国版広報誌などで取り上げられたほか、大学と地域活動主体との連携事例としてCAS-NETJAPAN(一般社団法人サステナブルキャンパス推進協議会)主催 サステナブルキャンパス大賞 大学運営・地域連携部門大賞を受賞(12/4)するなど、地域外への波及力は非常に大きかった。こうした成果をもとに、エコプロダクツ2021出展時には、学生代表がブースに常駐してプロジェクトを紹介する役割を担った。

更に、9/26にはネパールの女性たちの下にカトマンズ在住の協力者を派遣。日本在住の留学生を交えてオンラインでの説明を行い、チトワン市在住の女性たち7名に対して本プロジェクトの取り組み内容やその意義を解説した。これにより、チャルカが現地で使用されていることを確認できた。

(6) 台風19号被災者支援事業の継続

「災害支援ネットワーク IWAKI」の参画団体として平時から次の災害に備える体制づくりを進めるため、定例会への出席や研修会開催時の運営協力などを行った。

3月16日に起きた福島県沖地震の影響により廃棄処分せざるを得なくなった大量のパンについて翌日の依頼に対応し、2000個程度を地域内の福祉施設等に配布するなど、日頃のフードバンクの事業運営が災害時の即応力を高めていることが確認できた。また、この地震の際に本会施設の雨漏りがひどくなった部分については、JWLIの助成により修繕を加えることが出来た。

(7) 組織の世代交代促進事業

事務局長を中心とする定例ミーティングに、日常業務運営のための意思決定機能を一元化。世代交代後のスタッフの人材育成を狙った。

(8) その他